

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	1	製造業・ICT関連産業等の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT関連産業等の分野において、IoT・AI・ロボットの戦略的活用や新分野開拓等による経営改革の支援、先端技術産業との連携等による民間投資や地域内への企業立地の促進を行うことで、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度:H29-R1平均)

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
統計	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の工業区画成立率	0.0%	R1			100.0%

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	民間投資・企業立地の促進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する事務事業名	担当課						
1	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業	都市計画課	74,100	14,900	30,000	◎	現状維持	現状維持

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 事業構成の見直しは行わず、民間投資・企業立地を促進するための受け皿として、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業を最重点化事業と位置付け推進する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> 保留地の処分先もほぼ固まっているため、スケジュールどおりに事業進捗するよう、区画整理組合、業務代行者と連携し推進体制の充実を図る。

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 野村桔梗ヶ原土地区画整理組合の設立に向け事業を進めた結果、スケジュールどおり令和3年5月には組合設立認可となる見通しとなり、企業立地の受け皿となる産業用地の確保ができる目処が立った。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 業務代行者が主体となって組合設立前に仮換地作業を進めた結果、組合設立後においても仮換地及び造成工事等、スケジュールどおり事業を進めることができる。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	細井 良彦
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博		

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業				担当課	都市計画課							
目的	対象	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業				施策体系	3-1-2						
	意図	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。				新規/継続	新規						
手段	換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付				会計区分	一般							
					個別施設計画								
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○野村桔梗ヶ原土地区画整理事業補助金交付				○野村桔梗ヶ原土地区画整理事業補助金交付 ○公園詳細設計				○公園整備				
事業費・財源	計画額	(千円)	74,100	計画額	(千円)	14,900	計画額	(千円)	30,000				
	道路工事		27,100	道路工事		9,900	公園整備		30,000				
	調整池築造		47,000	公園詳細設計		5,000							
	特定	0	一般	74,100	特定	3,700	一般	11,200	特定	22,500	一般	7,500	
人件費	正規	業務量	0.41人	人件費	2,763	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,763	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 5月に第一回総会が開催され、組合が設立となった。 10月に仮換地指定及び工事着手する計画で、換地設計を進めている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 換地設計にあたり、一部の権利者と合意形成に時間を要している。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画どおり、道路工事の補助金及び公園詳細設計費を計上する。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 要求どおりとする。 公園整備費に一般単独事業債を充当することとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	矢田谷 健一	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長(整備担当)	氏名	倉科 剛		

○評価指標

評価指標(単位)	工業区画の引き渡し実施率(%)※面積ベース		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	0	0	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備、森林に関わる人材の育成を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーや木材の利活用の促進を図ることで、森林資源の多様な活用を図ります。							

2 施策の指標における成果

建設事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・事業構成の見直しは行わず、県産木材の利活用を促進するため、最重点化事業と位置付け引き続き事業を推進する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・引き続き建築関係団体等と連携を図り、制度の周知や住宅見学会を開催し、県産木材の利活用促進を図る。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	細井 良彦
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	荻村 幸		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	木質バイオマスエネルギー ・木材の利活用の促進	手段	信州F・POWERプロジェクトを推進し、木質バイオマスエネルギーの域内循環の拡大を図るとともに、住宅における木材利用や民間事業者と連携した木材需要の開拓を目指します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	県産木材住宅普及促進事業	建築住宅課	24,600	予算対応	予算対応	◎	現状維持	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	・地域資源である県産木材の利活用を促進するため、県産木材住宅普及促進事業を重点化して実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、申請件数が減少している。
施策の定性評価	・新型コロナウイルス感染症の影響で申請件数が減少しているが、県産木材の利活用を促進するため引き続き県産木材住宅普及促進事業を進める。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		県産木材住宅普及促進事業						担当課		建築住宅課			
目的	対象	自己の居住用住宅を新築する者や、住宅・建築物耐震改修促進事業に併せてリフォームする者						施策体系		5-2-3			
	意図	県産木材の利活用の促進や、安心安全な居住環境の向上						新規/継続		継続			
手段		県産木材住宅普及促進事業補助金						会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業			○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業			○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業						
事業費・財源		計画額 (千円)		24,600		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
		県産木材住宅新築事業補助金		24,000									
		県産木材住宅改修事業補助金		600									
		特定	11,070	一般	13,530	特定		一般		特定		一般	
人 件 費	正規	業務量	0.18人	人件費	1,167	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,167		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・当年度から住宅の完成見学会時において、部材のサンプル展示を補助要件とし、更なる普及啓発に努めている。 ・補助金の代理受領制度を導入し、市民の負担軽減に努めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・当年度補助金申請17件のうち、活用実績のない新規の施工業者は5件であり、活用業者は徐々に増えているが、まだ膠着化している傾向が見受けられる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度も同等の件数が見込まれるため、本年度と同様の予算を要望する。 ・活用実績のない業者に対して、窓口等での呼びかけやチラシの配布等行うことで、利用者の増加を図る。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	課長補佐	氏名	五味 克敏	連絡先(内線)	1293	
最終評価者	建築住宅課長		氏名	荻村 宰		担当係長	建設住宅係長(建築担当)		氏名	五味 克敏

○評価指標

評価指標(単位)	県産木材住宅新築補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15		
実績値(事後評価)	11			
目標値		16	16	16
評価指標(単位)	県産木材住宅改修補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	1			
目標値		2	2	2

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材住宅新築工事補助金を11件、改修工事補助金を1件交付した。 ・建築関係団体に補助制度の案内を送付し、補助制度の周知を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材を活用した住宅の新築工事及び改修工事の実施により、地域資源である県産木材の利活用を促進した。 ・過去に活用実績のない新たな業者から3件の申請があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、申請件数が例年に比べ減少しているため、建築確認件数の推移を注視する必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計 住宅の耐震化率	82.9% R1				89.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、道路等維持事業(排水路整備)を最重点化事業に位置付け、ゲリラ豪雨等、自然災害に対応するための整備を促進する。 ・取り組み④については、事業構成の見直しは行わず、耐震対策等事業を重点化事業に位置付け、危機管理・防災対策を推進する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪対策事業は、自治会、国及び県の除雪体制と連携を図る中で効果的な除雪に努める。 ・耐震対策等事業の大規模盛土造成地調査について、国内で発生した事案に鑑み、調査を前倒すとともに、調査実施以降の対応について、国、県の動向を踏まえ関係者等と調整を図っていく。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	細井 良彦		
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	建築住宅課	氏名	荻村 幸

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	自然災害対策の推進	手段	気候変動に起因するゲリラ豪雨、大雪等の自然災害に対応するため、計画的に排水路や下水道雨水幹線の整備を推進するとともに、河川や急傾斜地の整備などの適切な対策を講じていきます。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	除雪対策事業	建設課	67,974	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	道路等維持事業(排水路整備)	建設課	45,000	59,000	54,000	◎	現状維持	現状維持
取り組み ④	住宅やライフライン等の 耐震化	手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震改修工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	耐震対策等事業	建築住宅課	15,314	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・「住宅の耐震化率」は、老朽化に伴う解体、建替えと合わせて耐震改修を実施したことにより耐震化率が向上した。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・最重点化した排水路整備事業については、抜本的な雨水対策も含め概ね順調に進んでいる。引き続き、近年のゲリラ豪雨による浸水被害軽減のため計画的に排水路整備を進める。 ・住宅の耐震化については、旧耐震基準の住宅所有者等に耐震診断・耐震改修を案内するダイレクトメールの送付により、防災・減災意識を啓発することができ、合わせて耐震対策等事業によって住宅やブロック塀等の安全性が向上している。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		除雪対策事業				担当課		建設課					
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系		6-1-3					
	意図	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。				新規/継続		継続					
手段		除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託、除雪協力助成金の交付				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				
事業費・財源	計画額		(千円) 67,974		計画額		(千円) 予算対応		計画額		(千円) 予算対応		
	除雪作業委託料		6,100										
	重機借上料		37,000										
	補修用資材		20,074										
	散布機購入費		1,900										
	その他		2,900										
		特定	3,700	一般	64,274	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.28人	人件費	1,815	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,815		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・生活道路を除雪路線としてほしいとの要望があったため、各区が行う生活道路の除雪に際し、助成金要項の見直しにより作業単価上乘せや除雪機械修繕費の対象拡大などの検討を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・社会資本整備総合交付金の内示額が過去最低であり、対前年比7割の減額となった。 R2：事業費(決算) 119,421千円 社資(決算) 18,924千円 R3：事業費(予算) 67,974千円 社資(内示) 5,635千円(社資▲13,289千円)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・重機借上料は、除雪機械の管理費であるため、除雪作業委託料に統合したい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主任	氏名	酒井 健太	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	唐澤 嘉男		

○評価指標

評価指標(単位)	凍結防止剤散布機更新台数(台)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	1				
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い		
総合評価		A		成果	現状維持
				コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・市道における冬期間の安全な通行の確保を図るため、除雪作業及び凍結防止剤散布作業を実施した。 ・各区が実施した、生活道路の機械除雪作業に対する助成金の交付を行った。
成果	・適切な除雪作業と凍結防止剤散布により、冬期における市道の安全な通行を確保した。
課題	・住民の高齢化等により、地域での雪かきが困難となっているため、市が実施する除雪路線を増やしてほしいとの要望が増えている。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		道路等維持事業(排水路整備)				担当課		建設課	
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系		6-1-3	
	意図	大雨に対応できる快適な生活環境を確保する。				新規/継続		継続	
手段	排水路整備工事の実施				会計区分		一般		
					個別施設計画				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○排水路整備事業			○排水路整備事業			○排水路整備事業		
事業費・財源	計画額	(千円)	45,000	計画額	(千円)	59,000	計画額	(千円)	54,000
	排水路整備工事		45,000	排水路整備工事		59,000	排水路整備工事		54,000
		特定	40,500	一般	4,500	特定	54,800	一般	4,200
		特定	50,300	一般	3,700				
人件費	正規	業務量	0.55人	人件費	3,707	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,707	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題に対する取組状況	・幹線道路である南熊井郷原線の排水路整備工事については、R2年度3月補正により前倒しして実施したため、R3年5月に竣工させることができ、梅雨の大雨や8月の豪雨でも被害が生じることがなかった。
当年度に生じた新たな問題等	・7月、8月の豪雨では、側溝等の老朽化に伴う機能低下箇所及び未整備箇所でも道路冠水や床下浸水の被害が生じた。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・排水路の新設及び改良については、地区からの要望が多い為、実施計画どおりの予算確保が必要となる。 ・老朽化に伴う側溝敷設替えは、緊急自然災害防止対策事業債を充当するため、財源内訳を補正する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	技術員	氏名	一ノ瀬 空	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	唐澤 嘉男		

○評価指標

評価指標(単位)	排水路整備工事箇所数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	21		
実績値(事後評価)			
目標値	30	30	30

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・大雨に対応できる快適な生活環境を確保するため、排水路整備工事を実施した。
成果	・排水路を整備したことにより、降雨時の水溜りや民地への浸水を解消することができ、快適な生活環境が確保された。
課題	・排水路の老朽化や未整備地区が数多くあるため、今後も継続的に排水路整備を行う必要がある。 ・水害防止対策としては側溝や浸透樹の適切な維持管理が必要となるが、予算不足により維持管理が不十分な箇所が多々ある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		耐震対策等事業				担当課		建築住宅課					
目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の所有者、その他住宅の所有者及び特定建築物の所有者、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者				施策体系		6-1-4					
	意図	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。				新規/継続		継続					
手段		既存木造住宅無料耐震診断、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金、ブロック塀等防災対策促進事業補助金、耐震診断ダイレクトメール、大規模盛土造成地調査業務委託				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM) ○大規模盛土造成地詳細地盤調査				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM) ○大規模盛土造成地詳細地盤調査				
事業費・財源	計画額 (千円)		15,314		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	耐震診断業務委託料		4,994										
	既存住宅耐震対策事業補助金		9,000										
	ブロック塀等防災対策促進事業補助金		1,320										
		特定	11,652	一般	3,662	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.51人	人件費	3,306	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,306		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、前年度に耐震改修のダイレクトメールを送付した人のうち、2件耐震対策工事の補助申請があった。当年度も平成18・19年度の耐震診断受診者のうち、耐震対策工事未実施者に対して、補助制度のダイレクトメールを送付する予定。 補助金の代理受領制度を導入し、市民の負担軽減に努めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 熱海市の盛土災害を受けて、市内の大規模盛土造成地の安全性への関心が高まった。 大規模盛土造成地について、本年4月の市長会において県の財政支援等が要望されたが、県から今後についての情報が無いため、引き続き要望していくとともに、防災対策の進め方について、市の役割等を検討していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 熱海市の盛土災害を受けて、令和5年度に予定している住宅地1箇所の大規模盛土造成地(片丘)の詳細地盤調査を、令和4年度に前倒して実施したい。

第1次評価	提案どおり、大規模盛土造成地詳細地盤調査を前倒して実施することを認める。造成地の安全性の確保に努めること。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	既存住宅耐震診断件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		39		
実績値(事後評価)	57			
目標値		82	82	94
評価指標(単位)	既存住宅耐震対策補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	7			
目標値		11	9	9

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻東地区(棧敷、長畝、旧塩尻以外)、北小野の対象者に耐震診断ダイレクトメールを669通、平成17年度耐震診断受診者のうち、未だに耐震対策工事を実施していない対象者に耐震改修ダイレクトメールを74通送付した。 木造住宅耐震診断を57件、木造住宅耐震対策工事補助を7件、ブロック塀等撤去工事補助を9件、改善工事補助を2件実施した。大規模盛土造成地8箇所の第二次スクリーニングに向けた優先度評価を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震対策工事やブロック塀等の撤去工事の実施により、既存木造住宅やブロック塀等の安全性の向上が図られ、災害に強いまちづくりを促進した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断で倒壊する可能性があるかと判定されても、耐震対策工事を実施しないケースがあるため、補助制度のダイレクトメールや県産木材による改修補助が受けられる等のPRにより、耐震対策工事を促進する必要がある。 大規模盛土造成地の防災対策の進め方について、国や県の動向を踏まえながら、検討していく。

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	課長補佐	氏名	五味 克敏	連絡先(内線)	1293	
最終評価者	建築住宅課		氏名	荻村 幸		担当係長	建築住宅係長(建築担当)		氏名	五味 克敏

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値 令和5年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計 市道の状況不良による事故発生件数	10件 R1				7件
市民 公園・緑地がきれいと感じやすい整備されている市民の割合	55.7% R2				57.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み①については、事業構成の見直しは行わず、道路施設長寿命化改修事業を重点化事業に位置付け、橋梁の法定点検及び修繕工事並びに舗装の路面調査及び修繕工事を実施し、道路施設の予防保全対策を推進する。 ・取り組み④については、事業構成の見直しは行わず、小坂田公園再整備事業を最重点化事業に位置付け、既存ストックと民間活力を活用して、市民ニーズに対応した賑わいある公園とするため、早期完成を目指し整備を推進する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全安心な通行を確保するため、国、県などの道路管理者と連携するとともに、民間事業者のノウハウを活用した適切な維持管理に努める。 ・小坂田公園再整備事業は、P-PFIや指定管理者制度の導入により、民間活力を活用し公園の利用者サービスを高めていく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	道路・橋梁の老朽化対策 と集約化	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	道路台帳図等電子化事業	建設課	-	予算対応	-		拡充	拡大
2	道路等維持事業(ソフト事業)	建設課	58,625	予算対応	予算対応		拡充	拡大
3	道路等維持事業(道路維持)	建設課	81,000	84,000	113,000	△	現状維持	縮小
4	道路等維持事業(舗装修繕)	建設課	107,900	119,300	100,000		現状維持	現状維持
5	道路施設長寿命化改修事業	建設課	173,800	422,800	422,500	○	拡充	拡大
取り組み ④	都市公園等の機能向上	手段	老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の適正な維持管理を進めます。また、市内唯一の総合公園である小坂田公園において、民間施設の導入を含めた大規模な再整備を行い、市民が集う賑わいのある公園空間の創出を目指します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	公園等管理諸経費	都市計画課	48,599	予算対応	予算対応		拡充	拡大
2	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	2,000	2,100	3,000		現状維持	縮小
3	小坂田公園再整備事業	都市計画課	70,000	510,000	73,500	◎	現状維持	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

<p>施策指標 の要因分 析</p>	<p>・「市道の状況不良による事故発生件数」が減少したことは、道路パトロールを強化や損傷箇所の応急工事を迅速に行うとともに、主要幹線道路の舗装改良事業を計画的に実施したことが要因である。</p> <p>・公園・緑地の指標は、目標を達成しているが、利用者が安心して利用できる公園となるよう、更なる維持管理の効率化と管理コストの適正化が求められる。</p>
<p>施策の 定性評価</p>	<p>・道路施設長寿命化改修事業の重点化により、計画的な橋梁の長寿命化や舗装修繕が進み、施策の目的達成に向け概ね順調に進んでいる。令和3年度からは、国の地方創生道整備交付金を活用し、交通量の多い主要幹線道路の舗装改良工事を進める。</p> <p>・小坂田公園の賑わい創出に向け、再整備計画に沿って、P-PFI制度や指定管理者制度の活用検討及び再整備工事を進める。</p>

評価者	所属	建設事業部		職名	部長	氏名	細井 良彦	
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		道路台帳図等電子化事業				担当課	建設課	
目的	対象	市職員及び住宅メーカー等の事業者				施策体系	6-2-1	
	意図	電子化による効率的な道路台帳を図る。				新規/継続	新規	
手段		道路台帳の電子データの構築				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○道路台帳デジタル化 (債務負担R3~R4年度)		○道路台帳デジタル化 (債務負担R3~R4年度)					
事業費・財源	計画額 (千円)		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円)			
	道路台帳図等電子化委託							
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	特定	一般
人 件 費	正規	業務量	0.35人	人件費	2,269	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		2,269	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度当初予算で、期間:R3~R4、限度額:64,000千円の債務負担行為を設定した。 業者選定を経て、2か年63,800千円で請負業者と契約を締結し、道路台帳図等の電子化を行っている。
当年度生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、契約額の当初予算要求を行う。

第1次評価	提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	建設課	総務管理係	職名	主事	氏名	増澤 拓哉	連絡先(内線)	1251
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	総務管理係長	氏名	武田 潔		

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	5			
目標値		10	7	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		道路等維持事業(ソフト事業)						担当課	建設課
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系	6-2-1
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。						新規/継続	継続
手段		道路維持作業委託、道路パトロール委託等						会計区分	一般
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等			○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等			○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等		
事業費・財源	計画額	(千円)	58,625	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	街路樹せん定等委託料		13,285						
	清掃委託料		7,150						
	市道維持補修作業委託料		7,178						
	重機借上料		10,067						
	その他		20,945						
	特定	28,004	一般	30,621	特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.98人	人件費	12,836	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		12,836	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 道路脇の除草については、試験的に除草剤散布業務を委託したところ、ある程度の効果が見られた。 道路パトロールについては、降雨後の実施を強化した。また、道路損傷通報システムの登録者数増加の取り組みを強化した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 8月の豪雨災害では、定期的な側溝等の清掃が不十分だったため、道路に水が流出し複数の箇所で見舞崩落や法面崩落が発生した。 街路樹剪定委託については、予算が著しく不足しているため、職員での対応も行っているが、満足に実施できていない状況ではない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 道路路肩等の除草剤散布委託業務を定期的に実施するための予算を要求する。 通学路の児童・生徒の安全安心のため、横断歩道周辺の街路樹剪定や伐採のための予算を要求する。

第1次評価	提案があった各種委託料の増額を認める。「確かな暮らし」を推進するため、通学路の安全対策と連動させ、確実に事業を進めること。
第2次評価	第1次評価のとおりとする。

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主事	氏名	林 憲男	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	唐澤 嘉男		

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	5				
目標値		10	7	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	安全で安心な生活環境を提供するため舗装修繕や街路樹の剪定等、道路施設の維持管理を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新たな道路損傷通報システムの導入により、市民や道路利用者から損傷箇所の通報が寄せられることで、迅速な対応が可能となった。 降雨後の道路パトロールを強化したため、道路損害賠償件数を前年度より5割削減することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各地区より街路樹の剪定や側溝清掃の要望が多く寄せられているが、予算不足により対応が難しい状況である。 業務委託にて実施している道路パトロールについて、手法や回数等を再検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		道路等維持事業(道路維持)						担当課		建設課			
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-1			
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。						新規/継続		継続			
手段	維持応急工事、維持改良工事、JR工事委託						会計区分		一般				
							個別施設計画						
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○道路等維持事業			○道路等維持事業			○道路等維持事業						
事業費・財源	計画額	(千円)	81,000	計画額	(千円)	161,000	計画額	(千円)	181,000				
	道路維持応急工事		60,000	補正後計画額		84,000	補正後計画額		113,000				
	道路維持改良工事		21,000	道路維持応急工事		60,000	道路維持改良工事		21,000				
				道路維持改良工事		21,000	道路維持改良工事		21,000				
				賛川観音寺跨線人道橋撤去工事		80,000	賛川観音寺跨線人道橋架設工事		100,000				
				賛川観音寺跨線人道橋新設工事実施設計		3,000	賛川観音寺跨線人道橋新設工事実施設計		32,000				
	特定	0	一般	81,000	特定	3,000	一般	81,000	特定	32,000	一般	81,000	
人件費	正規	業務量	1.98人	人件費	13,345	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		13,345	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地区要望箇所や道路損傷通報システム等で報告される箇所を中心に、維持改良工事や維持応急工事の早期発注に努めた。
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・観音寺跨線人道橋の撤去架替え工事がJR東海の都合により遅れることとなり、新たに架替工事実施設計を実施する。

第1次査定	・要求どおりとする。観音寺跨線人道橋については、令和7年度までの橋梁架け替え完了に向けて強く要望すること。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主任	氏名	林 憲男	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	唐澤 嘉男		

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)			
目標値	10	7	5

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	③
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・安全で安心な生活環境を提供するため舗装修繕や街路樹の剪定等、道路施設の維持管理を実施した。
成果	・新たな道路損傷通報システムの導入により、市民や道路利用者から損傷箇所の通報が寄せられることで、迅速な対応が可能となった。 ・降雨後の道路パトロールを強化したため、道路損害賠償件数を前年度より5割削減することができた。
課題	・各地区より街路樹の剪定や側溝清掃の要望が多く寄せられているが、予算不足により対応が難しい状況である。 ・業務委託にて実施している道路パトロールについて、手法や回数等を再検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	道路等維持事業(舗装修繕)				担当課	建設課							
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-2-1						
	意図	安全な道路環境と快適な住環境を維持する。				新規/継続	継続						
手段	経年劣化した舗装の打替えやオーバーレイ				会計区分	一般							
					個別施設計画								
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事 ○野村桔梗ヶ原区画整理関連				○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事 ○野村桔梗ヶ原区画整理関連				○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事				
事業費・財源	計画額	(千円)	107,900	計画額	(千円)	119,300	計画額	(千円)	100,000				
	本工事(通常分)		50,000	本工事(通常分)		50,000	本工事(通常分)		50,000				
	本工事(上下水道負担分)		50,000	本工事(上下水道負担分)		50,000	本工事(上下水道負担分)		50,000				
	本工事(野村桔梗ヶ原分)		7,900	本工事(野村桔梗ヶ原分)		19,300							
	特定	102,100	一般	5,800	特定	94,300	一般	25,000	特定	77,000	一般	23,000	
人件費	正規	業務量	1.22人	人件費	8,223	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		8,223	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地区要望箇所を中心に、舗装改良工事の早期発注に努めた。
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・地区要望や通学路に係る舗装補修が適正に実施できるよう、安定的な予算措置が必要である。 ・事業費の変更はないため、実施計画のとおり予算要求する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	主事	氏名	座光寺 直人	連絡先(内線)	1255
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨		

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)			
目標値	10	7	5

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・安全で安心な道路環境を維持するため、側溝補修等や道路施設損傷箇所の維持応急工事を実施した。
成果	・道路施設の破損を迅速に修繕したことにより、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。
課題	・市道の舗装が全般的に老朽化しており、舗装改良工事が追いつかない状況であり、それに伴い維持応急工事も増加しているため、適切な予算確保をする必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	道路施設長寿命化改修事業				担当課	建設課							
目的	対象	市内及び市外からの来訪者			施策体系	6-2-1							
	意図	道路施設の維持管理費の平準化とライフサイクルコストを低減する。			新規/継続	継続							
手段	道路施設の定期点検や長寿命化修繕計画に基づく修繕及び予防保全対策				会計区分	一般							
					個別施設計画	○							
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○橋梁法定点検 ○橋梁修繕 修繕設計 ○トンネル照明LED化工事 郷原トンネル(R2 補正対応) ○舗装路面性状調査・個別施設計画見直し ○舗装修繕 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線外		○橋梁法定点検 ○トンネル法定点検 ○橋梁修繕 修繕工事 ○橋梁撤去 計画策定調査設計 高山橋 ○舗装修繕 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線、奈良井停車場線、堀田自然公園線外、国道みどりヶ丘団地北線外		○橋梁法定点検 ○橋梁修繕 修繕・耐震設計、修繕工事 ○橋梁撤去 実施設計 高山橋 ○橋梁撤去-開所橋歩道整備工事(ロープー橋関連) ○舗装修繕 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線、奈良井停車場線 ○郷原跨線橋 補修工事 施工協議								
事業費・財源	計画額 (千円)	173,800	計画額 (千円)	320,000	計画額 (千円)	420,900							
	測量設計調査委託料	31,800	補正後計画額	422,800	補正後計画額	422,500							
	工事請負費	142,000	測量設計調査委託料	42,700	測量設計調査委託料	40,500							
			工事請負費	35,500	工事請負費	380,400							
			工事請負費	277,300	工事請負費	382,000							
	特定	148,700	一般	25,100	特定	375,200	一般	47,600	特定	392,900	一般	29,600	
人件費	正規	業務量	2.28人	人件費	15,367	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		15,367	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・撤去・集約の可能性のある橋梁について利用状況の把握のために、松本工業高校と連携して交通量調査を実施している。交付金の内示額が要望額に達していないため、追加要望を実施している。
当年度に生じた新たな問題等	・JR東海から提示された日出塩跨線橋補修工事の仮設足場の見積額が予算を大幅に上回った。 ・日出塩跨線橋の鋼桁塗装に鉛が含まれていることが判明し、工事関係者に防護服の着装と、飛散防止措置が必要である。 ・今年度に入り、FPP事業地に接続する市道堀田自然公園線、堀田大通線の舗装損傷が著しく、通行車両に支障が生じ危険な状態のため、早急な修繕対応が必要である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・日出塩跨線橋補修工事に必要な仮設足場及び鉛対策に要する費用を増額要求する。 ・FPP事業地に接続する市道堀田自然公園線と堀田大通線の舗装修繕費用を増額要求する。

第1次査定	・長野自動車道跨線橋(高山橋、田川浦北橋)の撤去は、令和6年度以降に先送りとする。高速道路管理会社からの助成金が充当できる期間内に撤去を実施すること。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。
作成担当者	建設事業部 建設課 建設係 職名 主事 氏名 座光寺 直人 連絡先(内線) 1255
最終評価者	建設課長 氏名 武居 寿明 担当係長 建設係長 氏名 柏原 禎磨

○評価指標

評価指標(単位)	橋梁長寿命化修繕計画の修繕橋梁数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)			
目標値	6	11	19

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	今後の方向性	①
	効率性	1	低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・道路施設の長寿命化を図るため、定期点検結果に基づく橋梁修繕工事1橋と舗装修繕計画に基づく幹線道路の舗装修繕工事L=1164.5m、トンネル補修工事3箇所を実施した。 ・橋梁の計画的な維持管理を行い、修繕費用の低減を図るため橋梁長寿命化計画を策定した。 ・道路法に基づく橋梁定期点検を59橋実施した。
成果	・橋梁損傷箇所の修繕を行ったことにより、橋梁の長寿命化及び舗装修繕の進捗を図ることができた。 ・橋梁定期点検の結果に基づき見直した、橋梁長寿命化計画により今後10年間の修繕や点検時期、事業費が明らかになった。 ・トンネル補修工事により、トンネルの安全性を確保した。
課題	・予算不足によりⅢ判定(早期措置段階)橋梁の修繕が終了していないため、Ⅱ判定(予防保全段階)の修繕に着手できていない状況である。 ・利用状況等を踏まえた橋梁の撤去・集約化を図るため、通行量の把握や利用者調査を実施する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		公園等管理諸経費				担当課	都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-2-4						
	意図	安全で安心な市民憩いの場を確保する				新規/継続	継続						
手段	市内37公園を安全で安心して利用できるよう、高木剪定、除草業務委託、営繕修繕により、快適に利用できる公園の維持管理を行う。				会計区分	一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○維持管理				○維持管理 ○公園照明灯LED化(導入)				○維持管理 ・小坂田公園を除く維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○公園照明灯LED(維持)				
事業費・財源	計画額	(千円)		48,599	計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応				
	営繕修繕料			2,700									
	備品修繕料			1,080									
	委託料			27,592									
	公園設備工事			798									
	その他			16,429									
	特定	7,455	一般	41,144	特定		一般						
人件費	正規	業務量	1.03人	人件費	6,677	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	2.30人	人件費	6,976	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		13,653	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・37公園の維持管理は、公園パトロールによる直営及びシルバ人材センター等への委託業務により行っている。 ・地域ボランティアによる草刈り作業については、大門北公園及び吉田原3号公園にとどまっている状況である。 ・野村中央公園のトイレの洋式化工事を実施した。 ・小坂田公園の管理・運営に指定管理者制度を導入するため準備を進めている。(R5年4月に指定管理開始予定)
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・公園整備後30年以上が経過する公園の樹木について、樹高が高く維持管理上支障となってきたり、剪定作業が必要な公園が増えてきているため、維持管理経費の増加が課題となっている。 ・公園内の照明灯の64%が水銀灯、13%がナトリウム灯となっており、2021年以降は製造、輸出入が禁止されたため、今後の調達が困難になることや電気料のコスト削減の観点からも、早期のLED照明への改修が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・公園照明のLED化をリース事業により実施するため、賃借料を要求する。R4年度は、3ヶ月分の賃借料を計上する。(リース期間は10年間) ・小坂田公園の指定管理者制度導入準備費として、備品購入費を要求する。 ・小坂田公園のゴーカート処分に関し、廃棄物処分料を要求する。 ・小坂田公園ゴーカートの発券機のリース期間満了のため、新たな発券機導入にあたり備品購入費を増額要求する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・リースによる公園照明のLED化を認める。 ・小坂田公園の指定管理者制度導入準備費(備品購入費)は、内容・金額の精査を含めて令和4年度の条例改正に合わせて対応することとする。 ・ゴーカートの処分費用は、包括予算の事業部枠内で対応すること。また、発券機の購入については、新年度予算編成時に購入の可否について判断する。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	課長補佐	氏名	小松 嘉由	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長(公園管理担当)		氏名	小松 嘉由

○評価指標

評価指標(単位)	草刈り及び樹木剪定等の3回以上実施率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		89.1			
実績値(事後評価)	44.5				
目標値		90	90	90	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園等の維持管理については、公園パトロール及び委託業務で行った。 ・乗用草刈機を購入した。 ・公園トイレ1箇所の洋式化工事及び1箇所の撤去工事を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・北部公園の草刈りについて、乗用草刈機を購入したことで、効率的に草刈りを行うことができるようになったため、市民からの苦情が減少した。 ・トイレの洋式化、撤去工事を計画的に行ったことで、公園利用者の利便性向上と維持管理費のコスト削減につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・気候の状況により草刈りの頻度が変わるため、地域と協力するなど、効率的な作業方法の検討が必要である。 ・北部公園のせせらぎ水路の維持管理について、清掃作業量が増加しているため、水路の在り方について検討が必要である。 ・公園の遊具について、維持管理費削減の考えも必要であるが、子どもが遊ぶ公園として、最低限の遊具設置、更新は必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	公園施設長寿命化改修事業				担当課	都市計画課							
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-2-4						
	意図	安全で安心な市民憩いの場を確保する。				新規/継続	継続						
手段	市内36公園を安全で安心して利用できるよう、長寿命化計画に沿って老朽化した施設の更新及び修繕を行う。				会計区分	一般							
					個別施設計画								
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○遊具撤去、更新 ○遊具修繕				○遊具撤去、更新 ○遊具修繕				○遊具修繕 ○トイレ撤去				
事業費・財源	計画額 (千円)	2,000		計画額 (千円)	4,400		計画額 (千円)	4,000					
	遊具撤去、更新	1,000		補正後計画額	2,100		補正後計画額	3,000					
	遊具修繕	1,000		遊具撤去、更新	500		遊具修繕	3,000					
					0		トイレ撤去	1,000					
					3,600								
		2,100											
	特定	0	一般	2,000	特定	0	一般	2,100	特定	0	一般	3,000	
人件費	正規	業務量	1.00人	人件費	6,740	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	3.00人	人件費	9,099	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		15,839	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・遊具の長寿命化については、計画でC判定となっている公園の使用可能遊具を重点的に、公園パトロールにより安全点検を実施している。
当年度に生じた新たな問題等	・棧敷原公園のトイレ撤去を予定していたが、保育園のお散歩で利用していることから残置の要望が強いため、撤去をやめて施設の長寿命化に努めることとなった。 ・R2年度に遊具を撤去した、水辺ふるさとふれあい広場及び吉田原3号公園について、地区から遊具の新規設置について要望が出ている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・R4年度の公園施設工事について、事業費総額は変更せずに遊具の撤去をやめて新設工事を要求する。 ・R5年度の公園施設工事について、トイレ撤去をやめて遊具修繕を要求する。

第1次査定	・昨年度の査定どおり遊具の新設(更新)は、一定エリア内の公園の位置関係や子どもの数、利用頻度等を分析した上での要求でなければ実施は認めない。地区要望だけでなくエリア全体での必要性を十分に精査すること。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	課長補佐	氏名	小松 嘉由	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長(公園管理担当)	氏名	小松 嘉由		

○評価指標

評価指標(単位)	長寿命化進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	69.1		
実績値(事後評価)			
目標値	71	75	78

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	③
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・公園の遊具点検結果に基づいて、6公園の遊具の撤去及び遊具の更新工事を実施した。
成果	・公園利用者の安全が確保された。
課題	・公園の遊具について、維持管理費削減の考えも必要であるが、子どもが遊ぶ公園として、地区住民の意見を伺いながら、最低限の遊具設置、更新は必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小坂田公園再整備事業				担当課		都市計画課					
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系		6-2-4					
	意図	小坂田公園を魅力のある市民が集う公園に再生する。				新規/継続		継続					
手段	既存ストックと民間活力を活用した改修工事を進め、指定管理者による効率的な維持管理及び運営ができるよう準備を進める。				会計区分		一般						
					個別施設計画		○						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○改修工事(一部R2補正対応) ○用地買収(一部R2補正対応) ○詳細設計(R2補正対応)		○改修工事		○改修工事 ○詳細設計								
事業費・財源	計画額 (千円)	620,000	計画額 (千円)	530,500	計画額 (千円)	53,000							
	改修工事(R3当初)	68,000	補正後計画額	510,000	補正後計画額	73,500							
	用地買収(R3当初)	2,000	改修工事	530,500	改修工事	48,000							
	改修工事(R2補正繰越)	543,000		510,000		73,500							
	詳細設計(R2補正繰越)	7,000			詳細設計	5,000							
	特定	589,161	一般	30,839	特定	465,500	一般	44,500	特定	69,750	一般	3,750	
人件費	正規	業務量	1.46人	人件費	9,840	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		9,840	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・当年度に予定している全工事の発注を行い、計画通りに工事が進捗している。 ・Park-PFI制度を用いた売店・飲食店等の公募を5月に開始し、8月にプレゼンテーションと審査を実施した結果、飲食店等の設置管理予定者1者を選定した。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売店の設置管理予定者は”該当者無し”となった。今後、社会情勢と事業者の進出ニーズを見極めながら、売店設置のスキームと設置時期について検討していく必要がある。 ・噴水設置等の市民要望に応えるために、その他整備項目の工事費削減が必要である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカー場の芝をハイブリッド芝から耐久性・耐寒性が高い天然芝に変更することで、工事費の削減を図る。 ・一方で、噴水整備の追加・BBQ広場等の充実を図るとともに、利用者の利便性向上と主要施設供用開始に併せ、令和6年度に予定しているサイン整備及び付帯施設修繕の一部を令和4年度に実施する。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	15		
実績値(事後評価)			
目標値	54	89	93

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	③
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に「小坂田公園再整備計画」を公表し、7月に市民説明会を行った。 ・6月～7月に第2回サウンディング型市場調査を実施し、Park-PFIや指定管理者制度導入に必要な情報の収集を行った。 ・委託業務により地形測量及び詳細設計を行うとともに、展望駐車場整備のためにプールの解体工事を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したプール管理棟を撤去し、整地した。 ・計画の公表及び市民説明会を実施した結果、市民に事業内容を周知することができたとともに、市民意見を設計に反映することもできた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、東側駐車場、サッカー場、トイレの整備を予定しており、工事の規模が大きいことから計画的に事業を実施する必要がある。 ・新型コロナウイルスの感染拡大により、Park-PFI制度を用いた売店・飲食店等の公募に影響を及ぼす恐れがあるため、進出ニーズを捉えた公募指針の作成と公募にかかる情報発信が重要となる。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	矢田谷 健一	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長(整備担当)	氏名	倉科 剛		

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)
目的	市街地の活性化、農山村地域のコミュニティーの維持を図るとともに、これらを連携させる公共交通網の維持向上や道路環境の整備、居住環境の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	市街地交流拠点施設の利用者数	78.3万人 R1			増加
	既存集落型地区計画の策定集落数	0件 R1			4件
	地域振興バスの利用者数	14万人 R1			14万人
	空き家対策事業により解消した空き家件数	141件 R1			360件
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	19.5% R2			20.0%
	誰もが安心して歩くことが出来る歩道があると感じる市民の割合	33.3% R2			35.0%
	日常生活に必要な電車・バスの交通網が整備されていると感じる市民の割合	30.2% R2			32.0%
	良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合	65.2% R2			68.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み①については、都市計画総務事務諸経費(都市計画マスタープラン改定・立地適正化計画見直し)を新たに追加し、コンパクトシティの実現と既存集落の維持・活性化に努める。 ・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、都市計画道路整備事業を最重点事業に位置付け、市内の交通ネットワークの確保及び道路環境の向上に向け事業を推進する。 ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、居住環境の整備及び移住又は定住を促進するため、空き家対策事業を引き続き実施する。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定既存集落エリアの地区計画策定については、住民主体のまちづくりを進めるため、市も積極的に地域に協力し事業を推進する。 ・輸送対策事業については、民間の輸送事業者へ地域振興バスの運行を委託し、市民の利便性を高めるとともに、オンデマンド交通の実証実験を官民連携推進課、振興公社、民間事業者と連携し、市民ニーズにあった新交通体系を構築する。 ・都市計画道路整備事業については、野村桔梗ヶ原地区土地区画整理事業の進捗に合わせ、組合と連携し事業を推進する。 ・歩道整備事業及び交通安全施設整備事業は、道路管理者として適切な措置を講じ、安全空間の確保、交差点の交通事故防止及び老朽化している交通安全施設の改修等を行う必要がある。 ・空き家対策事業については、空き家の適正管理は市が、利活用は振興公社(株)おじり街元気カンパニー)が、それぞれが主な窓口となっており、不動産事業者で構成する塩尻市空き家利活用促進連絡会を含め、相互に連携を取り空き家の縮減を図る。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の活性化と既存集落の維持	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
塩尻駅及び広丘駅周辺の機能向上を図る様々なまちづくり機関の支援や、定住人口の受け皿となる住居や住宅地の整備を促進するとともに、農山村地域における集落の維持・活性化を図る取り組みを支援します。また、都市部と農村部を結ぶ公共交通網を確保するとともに、将来に渡って持続可能な公共交通の在り方の検討を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ウイングロード管理事業	都市計画課	37,624	予算対応	予算対応		拡充	拡大
2	ウイングロード管理事業(ハード事業)	都市計画課	50,000	50,000	50,000		現状維持	現状維持
3	都市計画総務事務諸経費(地区計画策定)	都市計画課	4,290	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小
新規	都市計画総務事務諸経費(都市マス改定・立適見直し)	都市計画課	-	予算対応	予算対応			
4	輸送対策事業	都市計画課	146,698	予算対応	予算対応		拡充	拡大
5	塩尻駅北土地区画整理事業	都市計画課	39,600	20,000	-		現状維持	現状維持
取り組み②	安全・安心な交通環境の確立	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
市の基幹道路となる都市計画道路の整備を進めるとともに、通学路等の歩道整備や交差点改良などを計画的に実施します。また、通学路等の危険箇所については、学校や警察、保護者との合同点検に基づき、安全対策を進めることで、安全で安心な道路環境の整備を進めます。								
1	交通安全対策事業諸経費	都市計画課	10,568	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小
2	都市計画道路整備事業	都市計画課	366,000	159,300	190,000	◎	拡充	拡大
3	歩道整備事業	建設課	96,900	82,000	70,000	△	現状維持	縮小
4	交通安全施設整備事業	建設課	20,000	55,000	20,000		拡充	拡大
5	幹線道路整備事業	建設課	172,100	124,900	59,500		拡充	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年対比で、中心市街地が9月2%、2月20%、広丘駅周辺が9月14%、2月22%減少している。 ・「誰もが安心して歩くことができる歩道があると感じる市民の割合」が目標値を上回ったことは、通学路合同点検等により要望を受けている箇所を、計画的に整備してきたことが要因である。 ・良好な住宅・住環境に関する指標は、技術援助により塩尻駅北土地区画整理事業を推進したことで、目標を達成している状況で、引き続き、立地適正化計画に基づいて、コンパクトなまちづくりを進めていくことが大切である。 ・地域振興バスの運行については、新型コロナウイルス感染症の影響による移動の自粛により、地域振興バス1便当たりの乗車人数目標値を下回る結果となった。 ・居住誘導区域内の空き家の流動化を促すための、区域内の空き家利活用事業解体補助の上乗せは、事業計画期間(R3～R5 3年間)は、引き続き事業継続する。 ・空き家に対する相談体制(ワンストップ窓口)が確立され、空き家補助金の活用や空き家バンクへの登録の増加、空き家利活用促進連絡会との連携が図られ、空き家解消とともに移住・定住が順調に進んでいる。 ・適正に管理されていない空き家等への対応は、所有者の相続や居所不明などによる情報の不明確、環境改善意思や金銭的裏付けなどの理由によるものもあるが、居住環境向上を図るため引き続き対応が必要である。 ・市営住宅の長寿命化改修については、引き続き継続する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地及び広丘駅周辺の集客イベント等については、新型コロナウイルス感染症の影響で、ほとんどが中止となっているため、特に商業関係者にとっては、厳しい状況が続いている。 ・適正に管理されていない空き家へ随時指導をする中で、相続や居所不明などにより所有者情報が不明確なことや所有者に環境改善の意思が見られないこともあるが、居住環境向上を図るため引き続き対応に努める。 ・「安全安心な交通ネットワークの確立」に向け歩道整備事業や交通安全施設整備事業を進めている。合わせて令和2年度には保育園児のお散歩コースや市内高校生の通学路危険箇所改修工事などを行い、安全安心な道路環境の整備を促進した。 ・都市計画道路広丘東通線の段丘部の整備により、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の造成工事及び区画整理地内に計画する広丘東通線、高原通線の整備工事の進入路の確保が整い、令和3年度以降区画整理事業を計画どおりに推進することができる。 ・公共交通においては、ユーザーから意見聴取し、ダイヤ改正やオンデマンドバスへの転換を行うなど、本市に適した交通体系を構築する必要がある。 ・空き家に対する相談体制(ワンストップ窓口)が確立されたことから、空き家補助金の活用や空き家バンクへの新規登録の増加、不動産事業者で構成する塩尻市空き家利活用促進連絡会との連携が図られ、空き家解消とともに移住・定住が順調に進んでいる。

取り組み③	居住環境の向上	手段	地域と連携した都市緑化や空き家等の適正管理を推進するとともに、空き家の解体等による不動産の有効活用を促進することで、居住環境の向上を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	空き家対策事業	建築住宅課	41,922	予算対応	予算対応	○	現状維持	現状維持
2	都市緑化推進事業	都市計画課	3,787	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
3	市営住宅管理維持補修費	建築住宅課	18,722	14,930	32,343		現状維持	現状維持

評価者	所属	建設事業部		職名	部長	氏名	細井 良彦					
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博	所属	建築住宅課	氏名	荻村 宰

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ウイングロード管理事業				担当課	都市計画課				
目的	対象	ウイングロードビル、市街地の来街者、施設利用者				施策体系	6-3-1				
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。				新規/継続	継続				
手段		建築から27年が経過し老朽化が進む設備及び施設の計画的な修繕工事の実施、施設の適切な管理・運営、負担金の交付				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度					
	○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付		○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付			○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付					
	計画額 (千円) 37,624 割賦負担金(空調設備改修工事) 28,924 管理業務委託料(管理業務一式) 7,620 施設管理負担金(火災、自賠責保険料) 1,080		計画額 (千円) 予算対応			計画額 (千円) 予算対応					
事業費・財源	特定	9,500	一般	28,124	特定	一般	特定	一般			
	正規	業務量	0.06人	人件費	389	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
人件費	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		389	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コロナ禍の影響により、空きテナントへの新規入居者がいないことからウイングロード貸付料の見直しを行っている。
当年度生じた新たな問題等	・建物の老朽化が進み突発的な修繕対応等が増加しているため、管理業務委託料の増額要望が出されている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・自然災害の多発により施設保険に対する保険料が値上がりしたため、施設管理負担金を増額要求する。その他の予算については、当年度と同額とする。 ・特定財源のウイングロード貸付料については、長寿命化計画と整合を図り減額とする。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	技師	氏名	高橋 誠一郎	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長(整備担当)	氏名	倉科 剛		

○評価指標

評価指標(単位)	負担金等の支払(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	3				
目標値		3	3	3	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・塩尻市振興公社と管理業務委託契約を締結し、建物の管理を実施した。
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの開催が厳しい状況であったが、感染対策を実施しながら安心して利用できる施設運営を行い、来店者数の維持に努めた。
課題	・利用状況として、若年層の利用が少ない。例えば一く近隣商業施設や市街地に訪れている来街者をWR店舗へ誘導する新たな仕組みづくりが必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況が続いており、管理委託料や建物賃借料等の見直しの検討が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		ウイングロード管理事業(ハード事業)				担当課		都市計画課					
目的	対象	ウイングロードビル、市街地の来街者、施設利用者				施策体系		6-3-1					
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。				新規/継続		継続					
手段	建築から27年が経過し老朽化が進む設備及び施設の計画的な修繕工事の実施、施設の適切な管理・運営、負担金の交付				会計区分		一般						
					個別施設計画		○						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・建物調査診断 ・改正フロン年次点検		○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・修繕設計 ・改正フロン年次点検		○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・外壁塗装 ・改正フロン年次点検								
事業費・財源	計画額 (千円)		50,000		計画額 (千円)		50,000		計画額 (千円)		50,000		
	設備改修負担金		50,000		設備改修負担金		50,000		設備改修負担金		50,000		
	特定	0	一般	50,000	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.06人	人件費	404	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		404		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・建物の経年劣化に伴い計画的に改修を実施している。今年度は、空調・換気設備の中央監視盤改修等を予定しており、現在発注に向け調整中である。
当年度に生じた新たな問題等	・新500円硬貨の発行が11月に予定されており、駐車場料金機の改修が必要となるため、今年度予定していた修繕工事の一部を来年度以降に先送りして対応する。 ・突発的な修繕等については、計画の前倒し・先送りなど状況に応じ柔軟な対応が求められることから、修繕計画の変更が必要になっている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・実施計画どおりとし、当年度で先送りとなった修繕工事については、修繕計画の変更作業を行う。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	技師	氏名	高橋 誠一郎	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長(整備担当)		氏名	倉科 剛

○評価指標

評価指標(単位)	設備改修実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・防火設備点検や非常用発電機オーバーホールなど年度協定に沿った改修を行った。
成果	・老朽化が進んでいる設備機器の更新を行い建物の健全性を確保した。
課題	・建物の経年劣化に伴い、建物躯体及び設備の改修を実施する必要がある。 ・改修に伴う事業費が膨大となるため、可能な限り平準化に努める必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		都市計画総務事務諸経費(地区計画策定)				担当課	都市計画課			
目的	対象	市街化調整区域の指定既存集落で地区計画の策定を希望する地区				施策体系	6-3-1			
	意図	地区計画を策定し既存集落の維持・活性化を図る。				新規/継続	継続			
手段		地区計画を策定したいという地区の基礎調査を行い、地域と協力し策定を進める。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○地区計画策定に伴う基礎調査 ○地区計画策定事前調査、市街化編入予定地事前調査		○地区計画策定に伴う基礎調査		○地区計画策定に伴う基礎調査					
事業費・財源	計画額	(千円)	4,290	計画額	(千円) 予算対応	計画額	(千円) 予算対応			
	委託料									
	・基礎調査		990							
	・地区計画策定事前調査、市街化編入予定地事前調査		3,300							
	特定	0	一般	4,290	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.85人	人件費	5,511	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		5,511	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・みどり湖地区は市に対して原案の申し出が行われ、床尾地区の地区計画変更と合わせ、都市計画決定に係る県との事前協議を行っている。 ・南内田地区は地元主体での策定協議会が開催されており、オブザーバーとして毎回参加することで策定を後押ししている。 ・柿沢地区は策定に向けて地元組織を立ち上げ、一回目の会議を開催した。また、基礎調査業務を発注した。 ・棧敷地区は地元組織を立ち上げ、今後の会議の進め方等を役員と調整している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体で取り組むことが前提であるが、まだ市主導的なところがある。 ・都市計画決定権者として市が行うべき作業(農林調整協議・法定協議等)に必要な調査・図面作成費用の確保が課題となっている。 ・地区によって進捗スピードが違うため、地区がコンサルに業務委託する際に活用している、ふれあいのまちづくり事業について、事業期間である1年を超えてしまうことが懸念されている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体で進めていくために、まずは役員会や理事会等の少人数での会議を開催して地区計画制度についてのメリット等を十分に理解していただき、協議会の運営につなげる。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長(計画担当)		氏名	米山 進

○評価指標

評価指標(単位)	地区計画の策定に取り組む集落数(地区)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2			
実績値(事後評価)	3				
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画の策定を検討し始めた地区を対象に基礎調査を実施した。 ・地域が主体となって地区計画の原案策定を進められるよう関係住民を対象とした制度説明会を実施したほか、検討推進組織等が開催する会議へ出席し地元地区と共に地区計画の策定検討を進めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・2地区(みどり湖、南内田)の基礎調査を完了し、調査成果である地区の抱える課題等を地区と共有した。 ・1地区(床尾)からは市条例に基づく「地区計画の原案」の申し出を受け、地区計画の都市計画決定をした。(令和3年4月9日決定告示)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区住民が地区計画の制度内容を理解しないまま検討が進むと、地区が望む「まちづくり」のための地区計画にならない可能性があるため、引き続き制度説明会を開催するなど、地域のコミュニティを高めながら、住民主体の計画策定を進めていくことが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		都市計画総務事務諸経費(都市計画MP改定・立地適正化計画見直し)				担当課	都市計画課								
目的	対象	市内の居住者及び事業者、市内において居住や事業を希望する者				施策体系	6-3-1								
	意図	居住機能と都市機能の誘導を図る。				新規/継続	新規								
手段		市域の整備、開発及び保全の方針を共有し、理解を深めてもらう。				会計区分	一般								
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
					<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画基礎調査(法第6条) ○都市計画MP改定 検討委員会の組成・開催 ○立地適正化計画見直し 誘導施策実施状況、指標達成状況 の調査・評価 				<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画MP改定 全体構想・地区別構想の策定 市MP等検討委員会の開催 地区別懇談会の開催 ○立地適正化計画見直し 誘導施策、目標値の見直し 						
事業費・財源	計画額		(千円)		-	計画額		(千円)		予算対応	計画額		(千円)		予算対応
	特定	一般	特定	一般		特定	一般	特定	一般		特定	一般			
人件費	正規	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0		
	会計年度等	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0		
	合計	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画MPは前回(H21)の改定から12年が経過しているため、人口減少・高齢化など社会経済構造の変革に合わせて、市の都市計画に関する基本的な方針である都市計画MPの改定が必要である。 ・都市計画MPの一部とみなされる立地適正化計画は概ね5年ごとに誘導施策や目標値の達成状況を評価することとしているため、都市計画MPの改定に合わせて評価・見直しを行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画基礎調査(長野県からの調査受託)は立地適正化計画の評価のための調査と共通する項目があるため、プロポーザル方式で一括発注することにより事業費の削減を図る。 ・立地適正化計画見直しに係る費用の財源については集約都市形成支援事業の活用を予定している。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・第六次総合計画策定と一体的に計画策定を行うこと。総合計画策定チームのメンバーと連動して策定に取り組むこと。 ・地区の負担を考え、地区別懇談会等の開催については総合計画策定と合同で開催するよう検討すること。
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次評価のとおりとする。第六次総合計画と国土利用計画との整合を図りながら策定すること。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	課長補佐	氏名	米山 進	連絡先(内線)	1241
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長(計画担当)	氏名	米山 進		

○評価指標

評価指標(単位)	MP等策定委員会及び地区別懇談会開催数				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値		-	2	12	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い	成果	
総合評価		C		コスト	

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		輸送対策事業				担当課		都市計画課		
目的	対象	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者				施策体系		6-3-1		
	意図	地域の公共交通確保・維持を図る。				新規/継続		継続		
手段		利便性の高い地域振興バスの運行、ダイヤ改正を行うとともにオンデマンド実証実験等を実施し、時代に即した公共交通の運行を行う。				会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○地域振興バス等の運行委託				○地域振興バス等の運行委託				○地域振興バス等の運行委託	
事業費・財源	計画額 (千円)		146,698		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	地域公共交通会議委員報酬		128							
	車両修繕		1,289							
	地域振興バス運行委託		98,472							
	ODB実証実験委託料		40,940							
	その他		5,869							
		特定	20,320	一般	126,378	特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.79人	人件費	11,605	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.08人	人件費	243	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		11,847		人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度のダイヤ改正及び中心市街地循環線のオンデマンドバスへの転換に向けて、OD調査や利用者アンケート調査(2か月間)、現場目線での意見聴取のための運転手ヒアリングを実施し、住民サービスが向上するよう研究を進めている。 利用者の利便性向上のため、地域公共交通計画に位置づけたバス利用環境整備として、10月から路線毎にナンバリング表示を行う準備が整った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> オンデマンドバスへの転換路線数が少ない間においては、大幅な運行経費の縮減が見込めない。 オンデマンドバスへの転換を順次進める場合、市内タクシー事業者(2社)も参画意向を示しているため、運行事業者の選定にあたり調整が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興バス運行経費に加え、塩尻東線及びみどり湖・東山線運行エリアで実施するオンデマンドバス実証運行経費を計上する。 ダイヤ改正、オンデマンドバス運行に伴う時刻表の改定及び地域振興バス回数券デザイン変更に伴う印刷製本費を計上する。

第1次評価	・オンデマンドバスの運行を10路線中4路線から6路線に拡大することを認める。運賃支払いのキャッシュレス決済の導入について、官民連携推進課と連携し早期導入を検討すること。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。オンデマンドバスの運行エリアが広範囲となることから、認知度を向上させ利用者の増加を図ること。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	辰野 裕	連絡先(内線)	1241
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長(交通政策担当)	氏名	浅川 忠幸	

○評価指標

評価指標(単位)	地域振興バス(オンデマンドバス含む)の利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	39,400	32,796		
実績値(事後評価)	97,895			
目標値		137,849	140,602	143,414
評価指標(単位)	地域振興バスをダウンサイジングした路線数(台)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	0	-		
目標値		-	1	2

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興バス「すてっぷくん」について、全10路線の運行を委託し、通勤通学や高齢者をはじめとする市民の「生活の足」の確保に努めた。 地域振興バスの利便性向上と効率的な運用を模索するなかで、中心市街地循環線運行エリアでのAIオンデマンドバスの実証実験を1か月間実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興バスの運行により、交通弱者等の生活の利便性向上に寄与した。 AIオンデマンドバスの実証実験では想定した1,500名を上回る2,410名の利用があり、利用者からは約80%の肯定的な意見が得られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による移動の減少で、振興バスの利用状況が全路線で前年を下回った。(前年比▲27.6%(37,247人減)) R4ダイヤ改正及びAIオンデマンドバスへの転換等に向けて、振興バス等に対する市民及び利用者などから多くの意見聴取の必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻駅北土地区画整理事業				担当課	都市計画課						
目的	対象	事業予定地所有者、市外からの移住定住者				施策体系	6-3-1						
	意図	土地の有効活用を図り、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進する。				新規/継続	継続						
手段	コンパクトシティ化の推進と人口減少の抑制を図るため、塩尻駅北地区の土地区画整理事業を支援し、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進する。 施工地区面積A=13.7ha、主要区画道路(W=9m) L=729m その他区画道路(W=4~6m) L=2,239m、調整池築造A=2,500㎡				会計区分	一般							
					個別施設計画	○							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○主要区画道路整備工事 (R2補正対応) ○都市公園整備工事				○都市公園整備事業				/				
事業費・財源	計画額 (千円)	39,600	計画額 (千円)	20,000	計画額 (千円)						-		
	都市公園整備工事	33,000	都市公園整備工事	20,000									
	測量設計調査	6,600											
	特定	29,700	一般	9,900	特定	15,000	一般	5,000	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.40人	人件費	2,696	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,696	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3・4年度の公園整備工事に向けて実施設計を進め、設計案について区画整理組合との調整が概ね完了している。 今年度中に、公園の利用主体となる地域住民に対し、公園に関する意見を聴取する。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計を進める中で、整備事業費が不足する可能性があり、組合との協議が必要である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画どおり、2号、3号公園の整備費を確保する。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 要求どおりとする。 公園整備費に一般単独事業債を充当することとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	技師	氏名	高橋 誠一郎	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長(整備担当)		氏名	倉科 剛

○評価指標

評価指標(単位)	都市公園整備箇所数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	2	

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市土地区画整理事業助成要綱に基づき、組合に対し区域内道路の舗装に要する経費及び幅員9mの用地費代金として公共施設管理者負担金を交付した。 区画整理地区内の幅員9mの道路築造工事L=157mを実施した。 区画整理組合の理事会、役員会及び総会に出席し、事業進捗に対し技術支援を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 組合への技術支援により、造成工事がスケジュールどおり実施できた結果、事業財源となる保留地11画地の販売が可能となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3、4年度に1~3号公園を整備するため、整備内容及び完成後の維持管理方法について地元と協議する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		交通安全対策事業諸経費				担当課	都市計画課		
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-3-2		
	意図	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。				新規/継続	継続		
手段	交通安全教室の開催等による市民への啓発、交通安全運動にあわせた街頭啓発、高齢者への反射材配布、新小学1年生への黄色い帽子配布、交通死亡事故現地診断開催				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○交通安全啓発事業		○交通安全啓発事業		○交通安全啓発事業				
事業費・財源	計画額	(千円)	10,568	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	交通安全教室等委託料		2,000						
	補修用資材(交通安全施設整備)		1,392						
	交通安全協会負担金		2,000						
	自動急進防止装置整備費補助金		4,000						
	その他		1,176						
	特定	0	一般	10,568	特定		一般		
人 件 費	正規	業務量	0.60人	人件費	3,890	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	1.24人	人件費	3,761	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,651	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍という状況であり、PTA等と協力して行うグリーンベルト等の安全施設の整備が実施できていない。 ・大門・高出地区のゾーン30指定については、協議会での検討材料としてビックデータを活用した交通課題の抽出を国に依頼中である。今後は抽出された課題に対して、物理的デバイスの設置を含めた対策案を協議会で検討する。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により歩行者や運転者に対して直接指導ができていない状況である。また、子供自転車大会が2年連続中止となるなど安全指導の機会が減っている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年11月から新車への自動ブレーキの搭載が義務付けられることから、自動車急進防止装置整備費補助金制度については令和3年度末で廃止する。

○評価指標

評価指標(単位)	交通安全教室及び登下校指導実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		53		
実績値(事後評価)	150			
目標値		100	100	100
評価指標(単位)	高齢者運転免許証自主返納支援事業申請者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		72		
実績値(事後評価)	167			
目標値		120	120	120

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価			C	コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・急進防止装置整備費補助金についてはテレビ4回、広報紙1回の制度周知を行った。 ・運転免許自主返納支援事業についてはテレビ2回、広報紙1回の制度周知を行った。 ・新型コロナウイルスの影響により、保育園児、幼稚園児、小中学生向けの交通安全教室の開催が少なくなってしまったが、登下校・降園時の交通指導を強化して実施した。 ・学校主導での交通安全教育が実施できるように、交通指導の要点をまとめた資料を作成し希望する学校・保育園等に配布した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・急進防止装置整備費補助金については150名、運転免許自主返納支援事業については167名が制度を活用し、高齢者の事故防止や交通安全意識の高揚につながった。 ・新入学の園児及び小中学生に対し、3月、4月に集中して交通指導を行ったことで、子どもの事故防止や交通安全意識の高揚につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、PTAや地元安協と協力してのグリーンベルト等の安全施設の整備数が減少した。 ・R3.3月にゾーン30指定に関しての方針が変更となり、市、警察及び地域関係者等による協議会設置と物理的デバイスの設置が必要となった。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	小幡 ゆずき	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長(交通政策担当)	氏名	浅川 忠幸		

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		都市計画道路整備事業				担当課	都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	6-3-2						
	意図	渋滞解消・歩行者や自転車の安全確保などを図る。				新規/継続	継続						
手段	市内及び近隣地域の人口等を見据え、重点路線を明確にして都市計画道路を整備する。				会計区分	一般							
					個別施設計画								
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区) ○高原通線				○高原通線 ○広丘東通線(高出野村地区) ○広丘東通線(吉田地区)				○広丘東通線(高出野村地区) ○広丘東通線(吉田地区)				
事業費・財源	計画額	(千円)	366,000	計画額	(千円)	438,300	計画額	(千円)	190,000				
	広丘東通線			補正後計画額		159,300	用地契約・物件補償		106,600				
	・野村桔梗ヶ原地区		236,100	公管金、物件補償、工事負担金		89,100	用地契約・物件補償・文化財調査		83,400				
	・段丘部		25,300			124,100							
	高原通線		104,600	用地・路線測量、詳細設計、補償調査		26,600							
						6,300							
				用地測量、補償調査、修正設計		22,600							
						28,900							
	特定	347,700	一般	18,300	特定	149,700	一般	9,600	特定	180,500	一般	9,500	
人件費	正規	業務量	0.66人	人件費	4,448	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		4,448	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 野村桔梗ヶ原土地区画整理区域内の道路整備に関し、当該土地区画整理組合と工事負担金の内容を調整した。 野村桔梗ヶ原土地区画整理事業区域への進入路(広丘東通線(段丘部))について工事を発注した。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 広丘東通線の自転車歩行者道(歩道幅員3.5m)について、公安委員会との協議の結果に基づき、歩道幅員を2.5mに、自転車専用通行帯(車道路肩)を1.5mに変更したことに伴い、工事費の増額が見込まれる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区)に関して、設計変更により工事負担金の増額補正を要求する。 高原通線に関して、令和2年度に実施した補償調査結果に基づき、公管金の増額補正を要求する。 広丘東通線(吉田地区)・(高出野村地区)に関して、事業内容の見直しにより減額補正とする。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長(整備担当)	氏名	倉科 剛		

○評価指標

評価指標(単位)	広丘東通線整備率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	37.3		
実績値(事後評価)			
目標値	46.7	46.7	46.7

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 高原通線(野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内)について、道路詳細設計(測量・設計・補償調査)L=370mを実施した。 広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区段丘部)について、道路新設工事(路盤工まで)L=71m、用地買取A=1,179㎡、物件補償N=2箇所を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 高原通線について、道路詳細設計を実施したことで、令和3年度からの工事着手が可能になった。 広丘東通線について、表層工を除くすべての工事が完成し、令和3年度からの野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の事業区域への進入路の確保ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 野村桔梗ヶ原土地区画整理区域内の都市計画道路の整備については、区画整理組合の業務代行者に工事を代行させるため、交付金事務手続きや進捗管理を組合と連携して行う必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	歩道整備事業				担当課	建設課							
目的	対象	園児、児童、生徒、高齢者等の歩道利用者				施策体系	6-3-2						
	意図	安全に安心して通行できる歩行空間を確保する。				新規/継続	継続						
手段	通学路や歩行者の多い道路への歩道整備				会計区分	一般							
					個別施設計画								
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○君石野村線 ○下西条町区線 ○広丘南保育園北線外2路線		○君石野村線 ○下西条町区線 ○広丘南保育園北線外2路線 ○市道桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)		○下西条町区線 ○広丘南保育園北線外2路線 ○市道桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)								
事業費・財源	計画額 (千円)	96,900	計画額 (千円)	87,800	計画額 (千円)	55,000							
	測量設計調査委託料	45,000	補正後計画額	82,000	補正後計画額	70,000							
	本工事費	49,400	本工事費	0	用地取得費	35,000							
	物件移転補償費	2,500	用地取得費	36,000	本工事費	15,000							
			物件移転補償費	16,000	物件移転補償費	20,000							
		測量設計調査委託料	30,000		0								
	特定	92,400	一般	4,500	特定	78,400	一般	3,600	特定	66,800	一般	3,200	
人件費	正規	業務量	0.74人	人件費	4,988	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		4,988	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・今年度についても内示率が6割と低い状況である。各事業の進捗状況に合わせ事業間流用等により事業費を調整し各事業の進捗を適切に図っている。なお、君石野村線については今年度で事業が完了できるよう調整した。
当年度に生じた新たな問題等	・市道桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)は、地域の生活道路であり、車両交通量が多い路線である。また、通学路や広丘南保育園のお散歩コースにもなっているが幅員が狭く車両のすれ違いができず、歩行者との接触事故も危惧される。早急に事業化し整備を進める必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・市道桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)は、令和3年度に土地開発公社で用地の先行取得をしたため、令和4年度に公社から買戻し、令和5年度に工事着手するよう予算を計上したい。

○評価指標

評価指標(単位)	歩道整備延長(m)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0.10		
実績値(事後評価)			
目標値	0.10	0.23	0.23

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	今後の方向性	③
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・歩行者の安全性を確保するため、通学路を中心とする市道の歩道整備 L=60.5mを実施した。
成果	・歩道整備を行うことにより、児童・生徒の安全性が確保された。
課題	・社会資本整備総合交付金の要望額に対する内示率が非常に低いため、事業の進捗が進みにくい状況である。今後の内示状況により完成年度が先延ばしになることが懸念される。

第1次査定	・要求どおりとする。										
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。										
作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	主任	氏名	邑上 裕樹	連絡先(内線)	1255		
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨				

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		交通安全施設整備事業				担当課		建設課					
目的	対象	市内及び市外からの来訪者				施策体系		6-3-2					
	意図	交通事故撲滅に向けた安全安心な交通環境を整備する。				新規/継続		継続					
手段	各地区の交通安全施設の設置と通学路の安全施設整備の実施				会計区分		一般						
					個別施設計画								
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事								
事業費・財源	計画額 (千円)	20,000	計画額 (千円)	20,000	計画額 (千円)	20,000							
	交通安全施設設置工事	15,000	補正後計画額	55,000	交通安全施設設置工事	15,000							
	通学路安全対策工事	5,000	交通安全施設設置工事	45,000	通学路安全対策工事	5,000							
			通学路安全対策工事	10,000									
	特定	4,700	一般	15,300	特定	39,500	一般	15,500	特定	4,700	一般	15,300	
人件費	正規	業務量	0.28人	人件費	1,887	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,887	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地区要望によるカーブミラーや警戒標識等を設置するとともに、塩尻警察署や地区安協から寄せられる危険箇所の改善要望についてもカラー舗装や注意看板等の交通安全施設設置工事を優先順位を付け実施している。
当年度に生じた新たな問題等	・本年6月に千葉県で発生した下校中の児童5名が死傷する重大な事故を受け、通学路における安全対策の要望が増えている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・地区要望に加えて、塩尻警察署や地区安協等から交通事故や危険箇所の安全対策について随時相談や要望事項が多いため、引き続き事業費の確保が必要となる。 ・国道19号桜沢改良事業完了に伴い国道19号の一部が市道に移管されることとなるため、歩行者転落防止対策や歩車分離の安全対策費を要求する。

第1次査定	・歩行者転落防止対策のための増額要求は認める。現在使用している歩道の撤去後に素早く対応し、歩行者の安全確保に努めること。 ・要望が増えている状態に対応するため、通学路安全対策工事を増額とする。通学路安全点検結果を反映し、「確かな暮らし」を推進すること。
第2次査定	・第1次査定のとおり、通学路と歩道の安全確保に努めること。

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主任	氏名	酒井 健太	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	唐澤 嘉男		

○評価指標

評価指標(単位)	通学路合同点検を踏まえた箇所付けの事業実施率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	100	100	100

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・安全で安心な交通環境を確保するため、地区要望及び通学路合同点検による要望を踏まえ交通安全施設の整備を実施した。
成果	・交通安全施設を整備したことにより、市内小中学生をはじめとする歩行者や通行車両の安全性を確保することができた。 ・ゾーン30に指定されている区域内において、ハンプを2箇所設置したところ、車両の速度抑制効果が得られ、地区住民に安心感を提供することができた。
課題	・交通安全施設の老朽化が激しいため、適切な予算確保の必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		幹線道路整備事業				担当課		建設課					
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系		6-3-2					
	意図	安全で円滑な通行の確保と道路環境及び住環境を改善する。				新規/継続		継続					
手段	幹線道路の拡幅改良や交差点改良等の整備				会計区分		一般						
					個別施設計画								
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○南熊井郷原線(歯科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良) ○宗賀中央保育園国道取付道路		○南熊井郷原線(歯科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良) ○宗賀中央保育園国道取付道路		○南熊井郷原線(歯科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良) ○宗賀中央保育園国道取付道路								
事業費・財源	計画額	(千円)	172,100	計画額	(千円)	117,300	計画額	(千円)	64,000				
	本工事費		22,000	修正後計画額		124,900	修正後計画額		59,500				
	用地取得費		33,100	本工事費		91,000	本工事費		59,500				
	物件移転補償費		117,000	用地取得費		6,300	物件移転補償費		0				
				物件移転補償費		27,600			11,000				
	特定	164,300	一般	7,800	特定	114,400	一般	10,500	特定	56,800	一般	2,700	
人件費	正規	業務量	3.14人	人件費	21,164	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		21,164	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・交付金内示率が低いため、追加要望を行い、事業費確保に努めている。
当年度に生じた新たな問題等	・宗賀中央保育園国道取付道路は、国道部分の工事を国が実施することとなったため、事業費は大幅に削減されるが、市道部分の工事を国の工事に合わせて実施する必要があることから、事業スケジュールの見直しが必要になった。 ・町区上西条線は、計画変更により用地取得費が減となった。 ・歯科大交差点は、信号機設置を行い早期供用開始を求められているため、R5年度完成に向けて進捗を図る。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・事業計画の変更に合わせて、各年度の事業費を補正する必要がある。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	主任	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨		

○評価指標

評価指標(単位)	幹線道路改良延長(km)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0.00		
実績値(事後評価)			
目標値	0.15	0.35	0.57

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	今後の方向性	①
	効率性	1	低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・安全安心な交通環境の整備を図るため、危険な形状の交差点改良に向け測量・調査、支障物件移転、関係機関協議及び地権者交渉を進めた。
成果	・緑ヶ丘交差点は、市道南熊井郷原線に右折レーンを設置したことにより、直進左折車両のスムーズな通行が可能になり、渋滞緩和を図ることができた。 ・上り側道南熊井長畝線の道路改良工事により、交差点手前からの見通しが良くなり、道路利用者の安全性を確保することができた。
課題	・社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の要望額に対する内示率が非常に低い状況である。今後の内示状況により事業の完成年度が先延ばしになることが懸念される。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業						担当課	建築住宅課		
目的	対象	空き家の所有者又は空き家を利活用し、本市に移住・定住をしようとしている者						施策体系	6-3-3	
	意図	空き家の整備・改修や解体への補助を行い、空き家の縮減と良好な生活環境の保全を図る。						新規/継続	継続	
手段	居住環境を整備することにより、本市への移住又は定住を促進するため、空き家の活用等に要する経費に対して補助するもの。						会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○空き家利活用事業補助金 ○移住・定住コーディネート業務負担金			○空き家利活用事業補助金 ○移住・定住コーディネート業務負担金 ○空き家利活用事業業務委託			○空き家利活用事業補助金 ○移住・定住コーディネート業務負担金 ○空き家利活用事業業務委託			
事業費・財源	計画額	(千円) 41,922		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応		
	空き家利活用事業補助金	29,200								
	移住・定住コーディネート業務負担金	11,889								
	その他	833								
	特定	3,400	一般	38,522	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.78人	人件費	5,057	業務量	0	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.87人	人件費	2,639	業務量	0	人件費	0	
	合計	人件費合計 7,695		人件費合計 0		人件費合計 0				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 最新の空き家情報を得るため、各区長に区内の空き家状況の調査を依頼している。 居住誘導区域内の空き家所有者に補助金の案内を送付し、制度の周知を図った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 空き家のコーディネート業務について、ユーザーの要望は多岐にわたっているが、要望に合致した物件の情報が不足している。要望に合致した物件も存在すると考えられるが把握できていないため、物件の発掘に能動的に取り組む必要がある。 特定空き家のうち2件が所有者不明や連絡がつかない状況が続いている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 空き家のコーディネート業務について負担金の支出から業者への委託へと変更し、業務を充実させるために事業費を増額としたい。 特定空き家の所有者調査費用を予算要求する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 空き家利活用事業業務委託の増額については認めない。令和3年度と同額とすること。 特定空き家の所有者調査費用は、包括予算の事業部枠内で対応すること。 								
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> 第1次評価のとおりとする。 								
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長	氏名	荻村 幸	担当係長	建築住宅係長(住宅担当)	氏名	上野 晃		

○評価指標

評価指標(単位)	空き家等の数(戸)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		766			
実績値(事後評価)	786				
目標値		795	795	795	
評価指標(単位)	特定空き家等の数(戸)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4			
実績値(事後評価)	4				
目標値		3	3	3	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価	C			成果	現状維持
				コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たに作成した「塩尻市空き家等対策計画」及び「特定空き家認定事務要領」に基づき空き家の実態調査を実施した。 空き家等の建築部材の破損や竹木の繁茂等の苦情が寄せられた所有者等に対し、適正管理を講じるよう口頭又は文書による指導を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度末時点で786件の空き家を確認した。 令和元年度に作成した特定空き家認定に係る事務要領により、新たに1件の特定空き家を認定した。 塩尻市空き家等対策計画策定により、総合的かつ計画的な空き家対策を促進した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 空き家の増加に即した、タイムリーな情報を収集する必要がある。 適正管理を促す指導に対応しなかった所有者等に対し、継続した指導が必要となる。 特定空き家所有者等の情報取得が困難となる場合が多くなっている。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		都市緑化推進事業				担当課		都市計画課	
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系		6-3-3	
	意図	緑化に対する意識の醸成と良好な住環境の整備				新規/継続		継続	
手段		開発緑地の樹木の剪定及び伐採、遊具の点検及び修繕を行うとともに、記念樹(出生・新築)の配布等を行う。				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布		○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布		○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布				
	計画額 (千円) 3,787		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応				
	危険遊具改修等工事 1,700 開発緑地整備委託料 1,008 遊具点検委託料 73 苗木代 766 その他 240								
事業費・財源	特定	0	一般	3,787	特定	一般	特定	一般	
	正規	業務量	0.42人	人件費	2,723	業務量	人件費	0	
人件費	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		2,723	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・市が管理する開発緑地について、地元管理に順次移行していくため地域との調整を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・都市緑化フェアのレガシーを受け継いだ市内団体が、新型コロナウイルス感染症の影響により活動できない状況である。感染状況を注視するなかで引き続きサポートしていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・開発緑地の管理を地元区等へ移管するため、地元区等が希望する管理しやすい状態への整備費を計上していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	小幡 ゆずき	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長		氏名	曽根原 博	担当係長	計画係長(計画担当)		氏名	米山 進

○評価指標

評価指標(単位)	市民団体が行う緑化活動への支援数(事業)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	2			
目標値		2	2	2
評価指標(単位)	開発緑地の管理に関する覚書の締結率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		54		
実績値(事後評価)	54			
目標値		60	62	64

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・新築・出生記念樹として129本の樹木を配布したほか、市内公共施設等の緑化に対して71本の樹木を配布した。 ・地域の緑化推進団体の活動に対して花苗等を助成した。 ・開発緑地等における危険度の高い遊具の撤去・改修、植栽等の剪定、不要樹木の伐採を実施した。
成果	・本事業の取り組みにより、市内の緑化環境が着実に進んでいる。 ・都市緑化フェア後も継続的に緑化活動を継続する団体と協働して事業を行ったことで、市民の緑化意識の高揚を図ることができた。
課題	・開発緑地について、公共空地という性格を変えない範囲において、住民が有効活用できるように維持管理方法を研究する必要がある。 ・地元で管理ができないという申し出が増えてきているため、地区のニーズに合わせた開発緑地の再整備を研究していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		市営住宅管理維持補修費				担当課	建築住宅課						
目的	対象	市営住宅入居者				施策体系	6-3-3						
	意図	施設の長寿命化を図り、入居者の快適性等を維持するとともにライフサイクルコストの削減を図る。長寿命化計画による市営住宅の適正なストック数に向け用途廃止を行う。				新規/継続	継続						
手段	・屋根及び外壁の防水・塗装 ・市営住宅の用途廃止					会計区分	一般						
						個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地C棟				○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地E棟 ○移転補償 ・高出団地 ・原口団地				○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地D棟 ○市営住宅解体工事 ・高出団地 ・原口団地 ○移転補償 ・上ノ原団地				
事業費・財源	計画額 (千円)		18,722	計画額 (千円)		14,930	計画額 (千円)		32,343				
	外壁・屋根改修工事		18,722	外壁・屋根改修工事		13,970	外壁・屋根改修工事		20,020				
				移転補償費		960	解体工事(高出団地)		5,203				
							解体工事(原口団地)		6,160				
						移転補償費		960					
		特定	18,722	一般	0	特定	14,930	一般	0	特定	32,343	一般	0
人件費	正規	業務量	0.11人	人件費	741	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		741	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・長寿命化工事を10月に発注予定である。
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・実施計画額で予算要求する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築住宅係	職名	課長補佐	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長		氏名	荻村 幸	担当係長	建築住宅係長(住宅担当)		氏名	上野 晃

○評価指標

評価指標(単位)	市営住宅長寿命化改修棟数(吉田団地)(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・市営住宅吉田団地B棟・集会所の屋根及び壁の防水・塗装工事を実施した。
成果	・市営住宅吉田団地B棟・集会所の屋根及び壁の長寿命化を図ることができた。
課題	・社会資本整備総合交付金を活用し、継続して劣化防止、耐久性向上及び維持管理の容易化のため、長寿命化工事を実施する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	生活道路整備事業				担当課	建設課							
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系	その他						
	意図	安全で安心な通行の確保と道路環境及び住環境を改善する。				新規/継続	継続						
手段	生活道路の新設や拡幅改良・舗装新設等の整備				会計区分	一般							
					個別施設計画								
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○生活道路整備(要望路線)		○生活道路整備(要望路線) ○国鉄側道線(道路改良)		○生活道路整備(要望路線)								
事業費・財源	計画額	(千円)	101,000	計画額	(千円)	51,000	計画額	(千円)	51,000				
	測量設計調査委託料		500	補正後計画額		167,000	測量設計調査委託料		500				
	分筆測量委託料		3,000	測量設計調査委託料		500	本工事費		47,000				
	本工事費		86,000	本工事費		157,000	47,000	用地取得費		1,500			
	用地取得費		6,000	用地取得費		2,500	1,500	物件移転補償費		2,000			
	物件移転補償費		5,500	物件移転補償費		5,000	2,000						
				分筆測量等委託料		2,000	0						
	特定	88,400	一般	12,600	特定	59,700	一般	107,300	特定	30,000	一般	21,000	
人件費	正規	業務量	2.50人	人件費	16,850	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		16,850	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区要望箇所について現地確認を行った上で優先順位を決定し、区長や地権者と範囲や施工方法等について協議を行い施工している。 ・PPP関連事業については地権者了解を得た上で、待避所設置及び隅切り改良を年度内に施工する。 ・国鉄側道線における道路改良は田川町付近の変則交差点より外田橋付近の交差点までの改良を年度内に完了する。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・生活道路整備について道路側溝や舗装の老朽化により、地区要望の内容も緊急性を要するものが多く、予算内では予防保全までの対応が難しい状況である。
新年度の予算要求事項(実績補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に国鉄側道線道路改良工事を実施したが、未改良部分が約600m残り交通量が多く危険な状況である。道路環境の改善と早期の事業効果発現のため、来年度事業完了に向けて事業費を増額要求したい。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	技師	氏名	奥原 達朗	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨		

○評価指標

評価指標(単位)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	1	低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着した生活道路の円滑な通行を確保するため、道路改良や舗装修繕などの道路環境整備を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・生活道路の整備を行うことで、市道の円滑な通行を確保するとともに、居住環境の改善に寄与することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・道路舗装の老朽化による舗装損傷箇所が年々増加しており、損傷度合いや緊急度に応じて修繕を実施しているが、増加する損傷箇所を適切に修繕するための予算確保が必要である。